

重点事業、K P I（重要業績指標）の設定及び専門チームの設置状況一覧

※重点事業、K P I、専門チームは、群馬避難総合対策チーム全体会議で随時、見直しを行う。

※KPI（重要業績指標）の目標時点はR7末。

R6.11.1

柱	分野	5 年後に実現すべき状態	重点事業	K P I（重要業績指標）	専門チーム （構成団体等数）		
					リーダー	メンバー	
避難の選択 肢の多様化	分散避難 の推進	「自らの命は自らが守る」意識を持ち、いつ、何を するのかを整理したマイ・タイムライン（個人 の避難行動計画）の作成支援体制が構築され、全 市町村が主体となって作成支援を行っている。	・マイ・タイムライン作成支援	○マイ・タイムラインの作成支援体制を構築し、作成 支援を行っている市町村：全市町村	設置しない	【理由】 「河川氾濫に関する群馬県減災対策協議会」などの既存の枠組みで推進中 のため	
	要配慮者 対策	避難時に「誰一人取り残さない」よう、優先度が 高いとされた高齢者、障害者等の避難行動に支援 が必要な方の避難計画が作成されている。	・地域と連携した避難行動要支援者の個別避難 計画作成	○優先度が高いとされた避難行動要支援者の個別避難 計画作成済み市町村：全市町村	個別避難計画 （15）	県地域福祉課	9市町村（太田市、館林市、藤岡市、榛東村、吉岡町、 南牧村、草津町、片品村、千代田町）、県危機管理課 （避難対策係）、県感染症・疾病対策課、県介護高齢 課、県障害政策課、県社会福祉協議会
避難所生活 の質の向上	物資の確保 ・供給	被災者の尊厳ある生活を確保するため、発災から 3 日以内に適切な B F T（ベッド（寝床）、フー ド（食事）、トイレ）が確保できるシステムが構 築されている。	【ベッド（B）】 ・宿泊事業者、市町村等と連携したホテル・ 旅館避難スキームの構築 ・市町村や民間事業者等と連携した段ボール ベッド等の備蓄・供給体制の整備	○受入可能な宿泊施設の収容人数：23,000人 ○ホテル・旅館への避難誘導マニュアルを整備済み市 町村：全市町村 ○受入調整をDX化した宿泊施設の収容人数：15,000人 ○段ボールベッド等の県・市町村確保量：459千セット	ベッド （11）	県危機管理課 避難対策係	7市町村（高崎市、伊勢崎市、沼田市、渋川市、嬬恋 村、明和町、邑楽町）、県食品・生活衛生課、群馬県旅 館ホテル生活衛生同業組合、東日本段ボール工業組合
			【フード（F）】 ・飲食店等と連携した食事提供 （キッチンカー等） ・市町村等と連携した給食センターを活用し た食事提供 ・栄養士と連携したレシピ開発	飲食店等の協定により県・市町村が確保したキッチン カー事業者数：600事業者 ボランティア団体の受入・給食施設・炊き出し機材の 活用等により炊き出し体制を整備した市町村：全市町 村	フード （12）	県危機管理課 避難対策係	7市町村（館林市、安中市、長野原町、東吾妻町、川場 村、みなかみ町、大泉町）、県健康長寿社会づくり推進 課、県食品・生活衛生課、県健康体育課
			【トイレ（T）】 ・全ての避難者に安全で清潔なトイレへのア クセスを確保 ・民間事業者と連携したトレーラートイレ、 コンテナトイレの確保 ・建設関係者と連携した仮設トイレの快適ト イレ化推進	○推計避難者に対する携帯トイレの県・市町村備蓄 量：4,644千袋 ○女性、子ども、高齢者、障害者、外国人、性的マイ ノリティの方など、全ての避難者に配慮したトイレを 迅速に設置するためのマニュアルを整備済み市町村： 全市町村	トイレ （10）	県危機管理課 避難対策係	7市町村（前橋市、桐生市、みどり市、上野村、神流 町、甘楽町、昭和村）、県男女共同参画室、助けあい ジャパン
	避難所の 運営	「避難所において命と健康を守る」ため、新たな B F Tや女性・子育て世帯・要配慮者のニーズ等 も十分に踏まえた、避難者による主体的な避難所 運営ができる体制が整備されている。	・避難ビジョンを反映した避難所運営マニユ アルの策定・実働訓練の実施 ※衛生管理、避難所アセスメント含む	○避難ビジョンを反映した避難所運営マニュアル策定 済み市町村：全市町村 ○全市町村で実動訓練を実施 ○避難所開設キットを整備している指定一般避難所の 割合：60％	避難所運営 （19）	県危機管理課 避難対策係	8市町村（前橋市、富岡市、下仁田町、中之条町、草津 町、高山村、玉村町、板倉町）、県ぐんま暮らし・外国 人活躍推進課、県男女共同参画室、県健康福祉課、県医 務課、県感染症・疾病対策課、日本赤十字社群馬県支 部、県社会福祉協議会、日本防災士会群馬県支部、 DWAT、DMAT

〈D X〉

分野	5 年後に実現すべき状態	取組
避難に関する D X （分野横断）	「誰一人取り残さない」よう、河川水位の現況や予測、避難情報の発信・避難誘導、避難所運 営など、「避難」に関する情報共有・行動が D X により迅速かつ的確に行われる体制が整備さ れている。	事業の実行や課題の解決のために設置する各専門チーム等と連携し、D X による 効率化や課題解決を図る。